



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 川辺株式会社
コード番号 8123 URL <http://www.kawabe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 久和
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理統括本部管理本部 長兼経理部長 (氏名) 五十川 幹雄

TEL 03-3352-7110

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,166	△3.3	319	△37.3	343	△35.9	364	22.0
26年3月期	16,720	2.5	508	△36.4	536	△35.2	298	—

(注) 包括利益 27年3月期 641百万円 (119.2%) 26年3月期 292百万円 (147.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	19.92	—	5.9	2.7	2.0
26年3月期	16.32	—	5.2	4.3	3.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △25百万円 26年3月期 △32百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	13,016	6,418	49.3	351.34
26年3月期	12,485	5,867	47.0	321.19

(参考) 自己資本 27年3月期 6,418百万円 26年3月期 5,867百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	439	445	△302	1,194
26年3月期	434	△133	△260	611

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00	91	30.6	1.5
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00	91	25.1	1.5
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		22.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	5.2	650	103.7	700	103.6	400	9.9	21.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	18,610,000 株	26年3月期	18,610,000 株
27年3月期	342,583 株	26年3月期	340,993 株
27年3月期	18,268,153 株	26年3月期	18,269,755 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府の景気対策である経済・金融政策の効果が下支えする中、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られました。一方、個人消費におきましては、消費税率引き上げや物価上昇を背景に生活必需品に対する購買意欲の冷え込みが続く等、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、消費税率引き上げ後の駆け込み需要の反動と大雨・台風・秋口の気温上昇等の気候的要因が影響し、主要販売先である百貨店及び大手GMSの服飾雑貨販売不振につながり、当社グループもマイナス基調で推移いたしました。

このような状況の下にあって当社グループは、「川辺三ヵ年新中期経営計画2014」の初年度をスタートさせ、顧客第一主義を経営の根幹として、革新的な発想に則した企業活動を通じて、市場競争力の強化と新たな事業領域の拡大を促進し『コト提案型企業への変革と製造小売業を目指す』を新ビジョンとし、企業の継続的成長に努めてまいりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

1) 身の回り品事業

ハンカチーフにつきましては、外国人観光客の増加によるインバウンド需要から『ジバンシィ』等のブランドが、一部の都市圏百貨店において売上の大きな伸長が見られたものの、全国的に消費税引き上げの影響による買い控え傾向が長引いたことと、3月の繁忙期であるホワイトデー販売が低調に推移した影響により、主要販売先である地方百貨店及び量販店の店頭販売が鈍化した結果、売上は前年比93.4%となり低調に推移いたしました。

スカーフ・マフラーにつきましては、9月より販売を開始した桐島かれん氏プロデュースの新ブランド『ハウス・オブ・ロータス』を積極的に拡販し、同時にメディア戦略を実行した結果、同商品は順調に推移しましたが、暖冬の影響とクリアランスセール販売不振が重なり、前年比98.7%となりました。

タオル・雑貨につきましては、タオルケットなどのテレビ通販商材とGMSにおけるスポーツブランドタオルが好調だったことにより、前年比108.7%と好調に推移いたしました。

2) フレグランス事業

当社の百貨店、直営店におけるフレグランス店頭販売が回復基調であり、前期に引き続き主力商品である『サルヴァトーレ フェラガモ、プラダ、フェンディ』等の売上が順調に推移したことやホールセール向けの販売増が牽引したことにより、売上は前年比102.8%と伸長いたしました。

利益面につきましては、身の回り品事業において、売上の減少と円安の影響による輸入コスト増が要因で売買益率は低下いたしました。一方、販管費につきましては、経費削減効果により前年同期と比べ若干減少となりましたが、利益は売買益率の低減を補えず、前年同期と比べ減少となりました。

フレグランス事業において、売上総利益は、ホールセール向け売上が増加した影響で売買益率は若干ダウンいたしました。販管費において事業の再構築による大幅な経費削減効果により、前年同期と比べ利益においては改善いたしました。

以上の理由により、全事業としましては、前期と比べ営業利益・経常利益は減益となり、一方、当期純利益につきましては、平成26年10月24日発表の「固定資産の譲渡ならびに特別利益の計上に関するお知らせ」にて記載しました川辺大阪ビルの売却等により、特別利益3億44百万円、特別損失62百万円があり、当連結会計年度は増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高161億66百万円(前年同期比96.7%)、営業利益3億19百万円(前年同期比62.7%)、経常利益3億43百万円(前年同期比64.1%)、当期純利益3億64

百万円(前年同期比122.0%)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、景気回復について不透明な状況が続くことが予想される消費環境におきまして、当社グループは、顧客第一主義を経営の根幹とし、新たな経営ビジョン『コト提案型企业への変革と製造小売業を目指す』を掲げて、企業価値向上に努めます。

身の回り品事業につきましては、コト提案が出来る商品開発を行い、ハンカチーフのブランド戦略による市場占有率の向上を図り、売上拡大に努めます。

また、販路拡大策として、直営店舗の出店とTV通販・EC事業の販売強化の施策と連結会社等による新規取引先開拓(OEM事業)を積極的行います。

フレグランス事業につきましては、ホールセール販売の売買益率改善に努め、収益向上を図り、黒字化を目指してまいります。

これらの取組みにより、次期の連結業績につきましては、売上高170億円、営業利益6億50百万円、経常利益7億円、当期純利益4億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における「資産合計」は、前連結会計年度末に比べ5億31百万円増加し、130億16百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加(5億83百万円)、たな卸資産の減少(1億79百万円)、土地の減少(1億58百万円)、投資有価証券の増加(4億65百万円)、投資不動産の減少(1億40百万円)によるものです。

当連結会計年度における「負債合計」は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、65億98百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少(4億80百万円)、社債の増加(3億53百万円)によるものです。

また、「純資産合計」は前連結会計年度末に比べ5億50百万円増加し、64億18百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億31百万円増加して130億16百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、5億83百万円増加し、11億94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、4億39百万円(前年同期は4億34百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費、固定資産売却益等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、4億45百万円(前年同期は1億33百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、有形固定資産の売却による収入、関係会社株式の取得による支出、保険積立金の積立による支出等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、3億2百万円(前年同期は2億60百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	45.7	48.2	44.8	47.0	49.3
時価ベースの自己資本比率	14.8	22.7	22.7	22.2	23.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.5	7.5	—	5.8	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.3	9.8	—	16.1	17.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針とし、利益水準や配当性向を考慮しております。

内部留保資金につきましては、直営店舗の拡大、海外事業の確立、人材育成、各種リスク管理体制の整備など、将来の企業価値向上に活用して、売上高の拡大、株主資本経常利益率の改善により、総合的視点から株主利益の増大を図ってまいります。

当期の利益配当金につきましては、上記方針に基づき、今後の事業展開及び財務状況並びに株主の皆様への分配を総合的に勘案した結果、1株当たり5円の配当を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ファッションを先取りするインターモード川辺として、消費者の多様なニーズに応えるべく、常に『顧客第一主義』を念頭に置き、人々の豊かな社会づくりに貢献することを企業理念にしております。

さらに、経営ビジョンとして昨年まで掲げていました『総合雑貨メーカー及び製造小売業を目指す』を改め『コト提案型企業への変革と製造小売業を目指す』と大きく変更しております。

新ビジョンの主旨は、モノを通じて楽しめるコト提案を重視することにより市場の活性化と商品政策の効率化を図り、在庫回転率をアップさせ経営指標の改善を行うことでもあります。

新ビジョンを実践することにより、企業価値向上に努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、『川辺三ヵ年新中期経営計画2014』における経営指標の目標を以下の通りに置き、採算性の向上を最重要課題として、より強固な経営基盤の確立に努めます。

- | | | |
|-------------|------|--------|
| ① 総資本経常利益率 | (連結) | 7.5 % |
| ② 株主資本経常利益率 | (連結) | 15.5 % |

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- | | |
|-------------|---|
| 1 成長戦略 | <ul style="list-style-type: none"> ・小売事業の確立 ・フレグランス事業の黒字化 ・子会社からの新規販路売上の確立 |
| 2 原価抑制 | 利益率の確保を目的とする |
| 3 経営資源の有効活用 | 総資本経常利益率及び株主資本経常利益率の改善を目指す |

以上、『川辺三ヵ年新中期経営計画2014』の実行・推進により、安定収益構造の確立を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、国内において生活防衛意識の高まりによる消費者マインドの冷え込みが続いており、海外においても景気減速の先行き不透明な状況が依然推移しております。

この様な厳しい市場環境のなか、当社グループの対処すべき課題として下記課題に取り組んでまいります。

- ① 国内事業における小売業、EC事業の販路の拡大
- ② グローバル化への対応（中国を中心とした海外戦略強化）
- ③ 商品開発において、消費者に魅力ある商品を市場に提供する
- ④ 人材育成を図り市場競争力と業績の向上に努める

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	611,466	1,194,690
受取手形及び売掛金	2,836,552	2,961,472
たな卸資産	3,817,596	3,638,047
前払費用	140,160	165,665
繰延税金資産	123,699	51,613
その他	106,102	128,981
貸倒引当金	△827	△898
流動資産合計	7,634,750	8,139,573
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,401,190	2,105,228
減価償却累計額	△1,605,696	△1,411,217
減損損失累計額	△52,464	△32,482
建物(純額)	743,028	661,528
機械装置及び運搬具	649,120	563,410
減価償却累計額	△633,021	△552,106
機械装置及び運搬具(純額)	16,099	11,303
工具、器具及び備品	439,600	408,883
減価償却累計額	△330,390	△316,309
減損損失累計額	△4,688	△4,540
工具、器具及び備品(純額)	104,521	88,033
土地	885,526	727,085
その他	144,318	200,308
減価償却累計額	△88,828	△107,243
その他(純額)	55,489	93,065
有形固定資産合計	1,804,665	1,581,015
無形固定資産		
のれん	77,846	38,923
その他	91,040	84,985
無形固定資産合計	168,886	123,908
投資その他の資産		
投資有価証券	1,456,807	1,922,274
投資不動産	2,403,825	1,563,923
減価償却累計額	△1,321,489	△622,451
減損損失累計額	△100,266	△100,266
投資不動産(純額)	982,068	841,204
繰延税金資産	142,921	72,564
その他	297,218	336,271
貸倒引当金	△1,911	—
投資その他の資産合計	2,877,105	3,172,315
固定資産合計	4,850,657	4,877,239
資産合計	12,485,408	13,016,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,673,375	2,618,649
短期借入金	1,300,000	820,000
1年内返済予定の長期借入金	330,000	405,000
1年内償還予定の社債	60,000	77,500
未払法人税等	101,269	49,121
未払費用	173,631	173,491
賞与引当金	42,152	45,801
固定資産解体引当金	20,000	—
その他	423,979	537,125
流動負債合計	5,124,407	4,726,689
固定負債		
社債	80,000	433,750
長期借入金	702,500	560,000
退職給付に係る負債	492,102	561,208
繰延税金負債	—	144,915
その他	218,424	172,052
固定負債合計	1,493,026	1,871,927
負債合計	6,617,434	6,598,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	2,126,031	2,398,740
自己株式	△52,544	△52,785
株主資本合計	5,564,554	5,837,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247,520	546,752
繰延ヘッジ損益	—	6,438
為替換算調整勘定	16,397	28,817
退職給付に係る調整累計額	39,501	△834
その他の包括利益累計額合計	303,419	581,174
純資産合計	5,867,973	6,418,196
負債純資産合計	12,485,408	13,016,812

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	16,720,463	16,166,282
売上原価	10,728,856	10,560,188
売上総利益	5,991,607	5,606,094
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	324,712	304,012
広告宣伝費	587,610	524,681
雑給	1,089,332	1,015,901
給料	1,391,482	1,381,199
賞与	124,590	127,349
賞与引当金繰入額	38,255	40,284
福利厚生費	346,361	345,709
退職給付費用	38,896	41,583
交際費	13,907	15,400
貸倒引当金繰入額	328	188
旅費及び交通費	225,169	216,582
業務委託費	209,276	235,862
賃借料	314,798	311,736
消耗品費	115,622	103,693
修繕費	96,881	89,287
租税公課	57,450	54,692
減価償却費	120,026	117,069
その他の経費	388,475	361,829
販売費及び一般管理費合計	5,483,178	5,287,065
営業利益	508,428	319,028
営業外収益		
受取利息	259	312
受取配当金	18,654	21,570
受取家賃	4,887	4,891
投資不動産賃貸料	49,954	53,985
雑収入	47,004	30,896
営業外収益合計	120,759	111,656
営業外費用		
支払利息	27,167	25,275
不動産賃貸費用	31,601	22,062
持分法による投資損失	32,996	25,633
雑損失	954	13,874
営業外費用合計	92,719	86,845
経常利益	536,469	343,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4,910	342,558
投資有価証券売却益	-	2,067
特別利益合計	4,910	344,626
特別損失		
固定資産除売却損	1,011	8,209
投資有価証券評価損	-	99
減損損失	33,596	18,034
固定資産解体費用	20,000	6,351
店舗閉鎖損失	12,950	29,523
その他	1,981	332
特別損失合計	69,540	62,551
税金等調整前当期純利益	471,838	625,914
法人税、住民税及び事業税	99,626	79,682
法人税等調整額	73,909	182,178
法人税等合計	173,536	261,860
少数株主損益調整前当期純利益	298,302	364,054
当期純利益	298,302	364,054

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	298,302	364,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,226	299,232
繰延ヘッジ損益	-	6,438
持分法適用会社に対する持分相当額	15,787	12,420
退職給付に係る調整額	-	△40,336
その他の包括利益合計	△5,438	277,755
包括利益	292,863	641,809
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	292,863	641,809

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,720,500	1,770,567	1,919,084	△52,231	5,357,920
当期変動額					
剰余金の配当			△91,355		△91,355
当期純利益			298,302		298,302
自己株式の取得				△312	△312
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	206,946	△312	206,633
当期末残高	1,720,500	1,770,567	2,126,031	△52,544	5,564,554

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	268,746	—	609	—	269,356	5,627,276
当期変動額						
剰余金の配当						△91,355
当期純利益						298,302
自己株式の取得						△312
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△21,226	—	15,787	39,501	34,062	34,062
当期変動額合計	△21,226	—	15,787	39,501	34,062	240,696
当期末残高	247,520	—	16,397	39,501	303,419	5,867,973

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,720,500	1,770,567	2,126,031	△52,544	5,564,554
当期変動額					
剰余金の配当			△91,345		△91,345
当期純利益			364,054		364,054
自己株式の取得				△241	△241
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	272,709	△241	272,467
当期末残高	1,720,500	1,770,567	2,398,740	△52,785	5,837,021

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	247,520	—	16,397	39,501	303,419	5,867,973
当期変動額						
剰余金の配当						△91,345
当期純利益						364,054
自己株式の取得						△241
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	299,232	6,438	12,420	△40,336	277,755	277,755
当期変動額合計	299,232	6,438	12,420	△40,336	277,755	550,222
当期末残高	546,752	6,438	28,817	△834	581,174	6,418,196

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	471,838	625,914
減価償却費	192,049	168,783
のれん償却額	38,923	38,923
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,031	△1,840
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,996	3,649
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13,829	6,496
受取利息及び受取配当金	△18,913	△21,883
支払利息	27,167	25,275
固定資産除売却損益 (△は益)	△3,898	△334,349
減損損失	33,596	18,034
固定資産解体費用引当金の増減額 (△は減少)	20,000	-
固定資産解体費用	-	6,351
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△2,067
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	99
受取賃貸料	△49,954	△53,985
持分法による投資損失	32,996	25,633
売上債権の増減額 (△は増加)	78,956	△125,067
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△295,580	179,548
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44,707	△107,506
未払金の増減額 (△は減少)	△43,167	△44,749
未払費用の増減額 (△は減少)	4,121	△369
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,436	146,464
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	2,591	3,530
その他の資産・負債の増減額	△56,232	23,049
小計	368,484	579,933
利息及び配当金の受取額	18,913	21,883
利息の支払額	△26,857	△24,668
法人税等の支払額	△46,836	△137,354
法人税等の還付額	121,184	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	434,889	439,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△100,658	△98,526
有形固定資産の売却による収入	-	644,868
有形固定資産の解体による支出	-	△26,351
無形固定資産の取得による支出	△13,853	△14,868
投資有価証券の取得による支出	△52,208	△51,315
投資有価証券の売却による収入	-	11,319
投資不動産の賃貸による収入	50,477	54,757
関係会社株式の取得による支出	-	△50,000
保険積立金の積立による支出	-	△26,709
貸付けによる支出	△3,000	△1,700
その他の支出	△39,141	△9,636
その他の収入	25,159	13,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,224	445,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	620,000
短期借入金の返済による支出	△550,000	△1,100,000
長期借入れによる収入	450,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△275,000	△367,500
社債の発行による収入	-	450,000
社債の償還による支出	△60,000	△78,750
配当金の支払額	△90,386	△90,660
自己株式の取得による支出	△312	△241
リース債務の返済による支出	△34,896	△35,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260,595	△302,258
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	41,068	583,223
現金及び現金同等物の期首残高	570,398	611,466
現金及び現金同等物の期末残高	611,466	1,194,690

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

これに伴う連結損益、連結財政状態及びセグメントに与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業統括本部を置き、「身の回り品事業」及び「フレグランス事業」の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「身の回り品事業」及び「フレグランス事業」の2つを報告セグメントとしております。「身の回り品事業」は、ハンカチーフ、スカーフ、マフラー、タオル及び布帛製品の製造、販売並びに輸出入をしております。「フレグランス事業」は、香水の製造及び販売並びに輸出入をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	14,299,803	2,420,660	16,720,463	—	16,720,463
計	14,299,803	2,420,660	16,720,463	—	16,720,463
セグメント利益又は 損失(△)	1,066,398	△233,350	833,047	△296,578	536,469
セグメント資産	8,104,372	1,197,839	9,302,211	3,183,196	12,485,408
その他の項目					
減価償却費	137,540	17,352	154,892	37,156	192,049
持分法による投資損失	32,996	—	32,996	—	32,996
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	106,541	38,689	145,231	—	145,231

(注) 1. (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△296,578千円には、のれん償却額△38,923千円及び棚卸資産の調整額10,642千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△268,297千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(2)セグメント資産の調整額3,183,196千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,916,575千円及び繰延税金資産266,621千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	13,678,309	2,487,973	16,166,282	—	16,166,282
計	13,678,309	2,487,973	16,166,282	—	16,166,282
セグメント利益又は 損失(△)	684,287	△59,763	624,523	△280,683	343,839
セグメント資産	8,063,841	1,154,244	9,218,086	3,798,726	13,016,812
その他の項目					
減価償却費	124,681	16,532	141,214	27,569	168,783
持分法による投資損失	25,633	—	25,633	—	25,633
持分法適用会社への 投資額	50,000	—	50,000	—	50,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	103,173	7,316	110,489	—	110,489

(注) 1. (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△280,683千円には、のれん償却額△38,923千円及び棚卸資産の調整額6,368千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△248,128千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(2)セグメント資産の調整額 3,798,726千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,674,548千円及び繰延税金資産124,178千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失	28,560	5,035	33,596	—	33,596

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失	8,950	9,084	18,034	—	18,034

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
当期償却額	38,923	—	38,923	—	38,923
当期末残高	77,846	—	77,846	—	77,846

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
当期償却額	38,923	—	38,923	—	38,923
当期末残高	38,923	—	38,923	—	38,923

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	321円19銭	351円34銭

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	16円32銭	19円92銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	298,302	364,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	298,302	364,054
期中平均株式数	18,269,755株	18,268,153株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がない為記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

本件は、きたる平成27年6月26日開催予定の定時株主総会の承認ならびにその後の取締役会の決議により正式に決定いたします。

1. 新任取締役候補

新役職名	氏名
社外取締役	渡邊 省三

2. 退任予定取締役

現役職名	氏名
社外取締役	堀口 賢一

3. 新任監査役候補

新役職名	氏名
社外監査役	洞 敬

4. 退任予定監査役

現役職名	氏名
社外監査役	園部 哲夫